



こおりやま

市議会だより

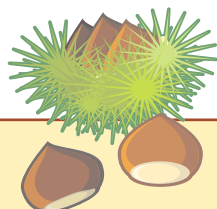
平成24年9月定例会
第162号



大規模改修工事を終えて再オープンした
開成山陸上競技場



2年ぶりに行われた郡山シティーマラソン大会



目次

9月定例会のあらまし、常任委員会の審査状況	2～3頁
特別委員会の活動状況	3頁
郡山市総合防災訓練、池ノ台地区一般住宅面的モデル除染現地視察	3頁
平成23年度決算特別委員会	4頁
9月定例会市政一般質問	5～13頁
議会の豆知識	6、12、13頁
請願書・陳情書の提出	13頁
行政調査レポート	14頁
会議録を御覧になる方へ、「市議会のはなし」	14頁
議会の傍聴、郡山市議会ウェブページ	15頁
請願・意見書採決結果、12月定例会開催予定	16頁

平成24年9月定例会

暴力団を排除し市民の安全を確保する暴力団排除条例など 議案76件を可決

定例会のあらまし

9月定例会を、9月4日から9月28日までの25日間にわたり開催しました。

初日には、会期の決定、諸般の報告に続き、市長が当面する市政の課題並びに提出議案の概要について述べました。

7日から12日までの市政一般質問では、16人の議員が市政全般にわたり質問を行いました。

13日と14日は、4つの常任委員会、付託された議案32件、請願9件を慎重に審査しました。

19日の本会議では、各常任委員会が、付託された案件の審査結果を報告しました。

採決の結果、暴力団を排除し市民の安全を確保する暴力団排除条例など議案32件及び地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書など議案2件を全会一致で可決、オスプレイ配備と低空飛行訓練の中止を求める意見書を賛成多数で可決しました。

また、「原子力事故による子ども・被災者支援法」に関する意見書の提出を求める請願書を全会一致で、「オスプ

レイの沖縄配備反対と同機の日本上空低空飛行訓練の中止を求める意見書」の提出を求める請願など請願4件を賛成多数で採択し、AED（自動体外式除細動器）設置を求める請願など請願4件を賛成少数で不採択としました。

25日から28日は、決算特別委員会を開催し、追加提案された平成23年度決算認定議案等の審査を行いました。

最終日の本会議では、平成23年度決算認定議案等36件を全会一致で可決及び認定しました。

その後、追加提案された公平委員会委員の選任等の人事案件3件に全会一致で同意、市長と副市長の給料月額を減額する郡山市長及び副市長の給料月額の特例に関する条例及び一般会計補正予算の議案2件を総務財政常任委員会に付託し、審査の後、全会一致で可決して、全日程を終了しました。

常任委員会の審査状況

審査内容の中から主なものをお知らせします。



総務財政

問 普通交付税額が前年度比13%増となった理由と、前年度繰越金が46億円を超える額となった理由は。

答 普通交付税の増は、震災・原発事故及び評価替えに伴い固定資産税が大幅な減額となり、基準財政収入額が減少となったことが主な要因である。

また、繰越金の増については、歳入において、臨時の復興宝くじ交付金が交付されたこと及び市税等の収入が見込みを上回ったこと、歳出において、震災の影響で小中学校の大規模改造事業が実施困難となるなど、各種事業の執行残が例年より多かったことが主な要因である。



建設水道

問 水路側溝整備工事の今後の予定は。

答 鴨落七ツ池町線については、測量設計が完了した後、

今年度内に着工し、残りの4路線については、今年度内に測量設計を完了し、次年度に着工する予定である。

問 再開発ビル「ビッグアイ」の保留床の賃料のこれまでの経過と増額理由は。

答 平成15年に郡山駅西口再開発株式会社借務超過に陥ったことにより、当初の賃料を引き下げるなどの経営改善を図っていたが、その後、債務超過が解消されたため、昨年8月と本年8月に引き上げられたものである。



環境経済

問 西部第一工業団地の基本設計委託以降の分譲までのスケジュールは。

答 来年度までに基本設計を策定する。

その後、実施設計を策定し、開発許可を経て造成工事着手となるが、それぞれの時期については、基本設計を策定した時点で明らかにしたい。

問 損壊建物の解体撤去に要する費用について、6月補正のときと比べ、1件当たりの割り返した金額が高すぎるのではないか。

答 今回追加補正する186件に



は、一般住宅だけではなく、延べ床面積が大きい建物も含まれるため、結果として高くなっている。

文教福祉

問 地域密着型サービス拠点整備事業について、小規模多機能型居宅介護事業所4施設及び地域密着型特別養護老人ホーム1施設の開設場所は。

答 小規模多機能型居宅介護事業所については、整備事業者が決定している湖南地区・西田地区と整備事業者の公募選定中である大槻地区・郡山西部地区が開設場所である。

問 地域密着型特別養護老人ホームについては、現在、市内全域を圏域として整備事業者の公募選定中である。

答 中野保育所保育室等改修工事の目的は。

答 保育室の床面積を拡大させるなどの改修工事を行い、当該保育所の受け入れ児童を増加させることで、待機児童の更なる解消を図ることを目的としている。



特別委員会の活動状況

- 東日本大震災及び台風15号水害対策特別委員会
- 東京電力福島第一原子力発電所事故放射能対策特別委員会

地域防災に関する講演会を開催

地域防災の基本的な考えと、見直しの要点に関する知識を習得し、災害からの一日も早い再生と安全・安心なまちづくりに取り組むため、市議会主催による講演会を、8月24日、関係団体、議員及び市職員を対象に議場において開催しました。

その他の活動状況

◆東日本大震災及び台風15号水害対策特別委員会

現在、市が郡山市地域防災計画の見直し作業を実施していることから、議会としても、災害に強いまちづくりを推進するため、見直しに係る協議を重ねています。

◆東京電力福島第一原子力発電所事故放射能対策特別委員会

現在、市内各種団体の損害賠償請求等の現状を把握するため、委員会を次の4つのグループに分け、聞き取り調査を行っています。

- ・農林水産業関係団体
- ・商工観光業関係団体
- ・私立幼保、福祉関係団体
- ・その他の関係団体



地域防災について理解を深めた参加者

郡山市総合防災訓練

8月29日、芳賀地区をメイン会場として、市内全域で震度6強の地震による被害と台風による水害を想定した「総合防災訓練」が行われました。

今回の訓練では、携帯電話を利用して市民に緊急速報メールをテスト送信するなど、災害時における安全安心の確保を目的とした新たな取り組みがなされました。



担当者から災害時の対応の説明を受ける議員

池ノ台地区一般住宅面的モデル除染現地視察

池ノ台地区一般住宅面的モデル除染を6月28日、7月20日・25日に視察しました。

この面的モデル除染は、今後の住宅除染をより効率的・効果的に展開するための除染方法の確立を目的として行われました。

池ノ台地区の約100件の一般住宅を対象に、庭の芝生、屋根、雨どい等、除染箇所ごとに、堆積物等の除去や高圧吸引洗浄などが行われ、除染作業で発生した土壌などは、所有者が指定する場所に遮水シ



除染作業で発生した土壌などの埋設作業を視察する議員

ート等に梱包し、埋設されました。

平成23年度決算特別委員会

平成23年度決算特別委員会を、9月25日から28日の4日間の日程で開催し、37名の委員が、平成23年度予算が適正かつ効率的に執行されていたかなどについて審査しました。

審査においては、不用額及び実質収支額、職員給与と費、子育て支援施設費、ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業、開成二丁目公園整備事業、湖南林間学校、土地区画整理事業、母子寡婦福祉資金貸付金、災害時の応急給水活動、水道工事契約、古川ポンプ場の管理の内容などについて、種々質疑が交わされました。

また、日和田保育所、(仮称)八山田第二近隣公園、鶴見坦市営住宅、薫小学校児童クラブなどの現地調査も行いました。

提出された平成23年度決算認定議案等36件については原案のとおり可決及び認定すべきものと決しました。



現地調査(日和田保育所)



書類審査



現地調査(薫小学校児童クラブ)



現地調査((仮称)八山田第二近隣公園)

決算とは

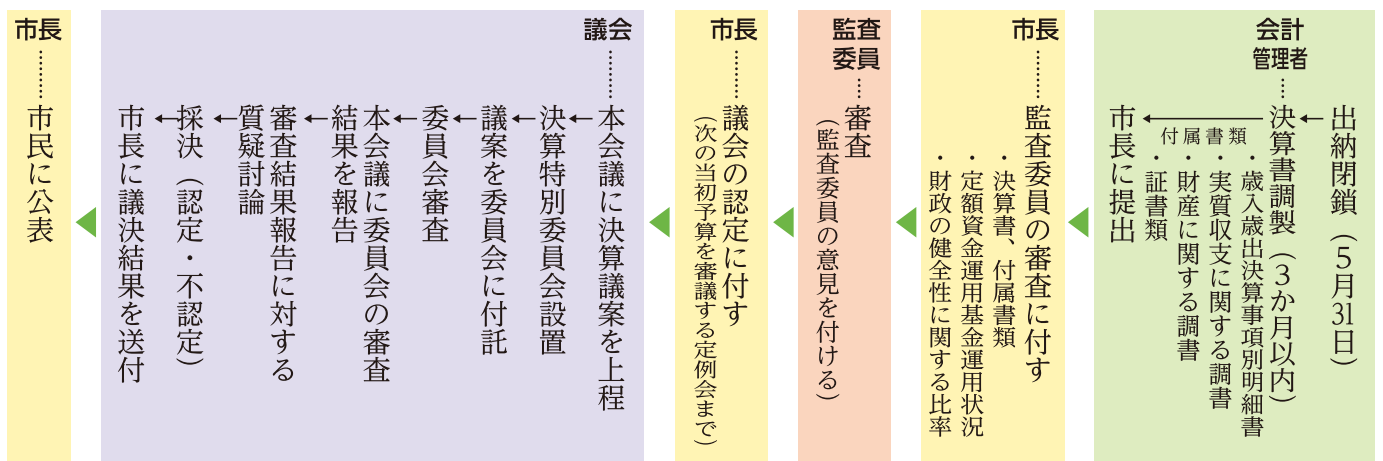
市長は毎年度、一般会計・特別会計や公営企業会計など、各会計決算の認定議案を法令に基づき議会に提出します。

議会は、予算目的に沿って効率的、効果的な執行がされたかどうかなどを審査し、認定または不認定とします。

本市議会では、9月定例会で決算特別委員会を設置し、審査します。

決算特別委員会は、議長及び議会選出の監査委員を除いた37名の議員で構成されています。

一般会計・特別会計歳入歳出決算を例とした決算の主な流れ



平成24年9月定例会

市政一般質問

16人の議員が市政について質問しました



質問順に掲載しています。
なお、通告した質問時間が30分以上の議員は3項目、30分未満の議員は2項目の掲載となります。

※6月1日から9月30日の間はクールビズです。



創風会
佐藤 徹哉議員
通告時間:30分

道德教育におけるわが市の理念について

問 学校でのいじめの陰湿化をはじめ、大人社会においても、低下する公共心、毎年3万件以上も発生する自殺、増え続けるうつ病患者などの社会問題は、教育の根幹を成す道德教育の欠如に由来するものと考えます。
本市では道德教育を行うに

あたり、どのような理念をもつて臨んでいるのか。

また、重点課題として取り上げていることは何か。

答 道德教育は、他人を思いやる心や、最後まで諦めない強い意志など、豊かな人間性の育成を図る基盤であるため、児童生徒の発達段階に応じて、学校の教育活動全体を通して身に付けさせるものであると考えています。

特に、今年度は今回の震災の経験から、児童生徒が身に付けた困難な状況でも秩序を守ることや、思いやりのある行動をとることの尊さなどの

道德性を、今後も生き方の支えとなるよう指導しているところである。

問 再生可能エネルギー開発拠点としての全国への発信について

答 再生可能エネルギー促進都市宣言を提唱するなど、再生可能エネルギー開発の拠点としての郡山を全国に発信すべくと考えるが見解は。

問 本市に開設される産業技術総合研究所（産総研）の研究施設では、今後、様々な研究開発や実証実験が行われる予定であり、国内はもとより世界からも注目されている。

立地自治体の本市としては、ウェブサイト等で、本市や地元企業の再生可能エネルギーへの取り組みや産総研を含む産・学・官で構成する研究会の活動状況等を情報発信していく考えである。

問 開成山水泳場の整備について

答 総合体育館の大規模改修工事しゅん工後、老朽化した開成山水泳場を全天候型のプールとして整備すべきと考えが見解は。

問 開成山水泳場については、夏休み前の開場に向け、除染作業等を実施したが、放射線

量の測定結果や施設・設備の改修の必要性等を総合的に判断し、今季の開場を見送ったところである。

市民の皆さんが安心して開成山水泳場を利用できるように、現在、放射線対策や改修方法等について検討しているところであり、全天候型プール整備に関しては、この検討の中で調査研究していく。

掲載以外の質問項目

- 職員の不祥事について
- 小中学校の教育環境改善について
- 原子力災害対策について



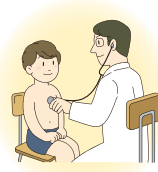
郡山の未来をつくる会
駒崎ゆき子議員
通告時間:15分

甲状腺検査と血液のホルモン検査について

問 放射能から命と健康を守るための市民の健康管理について、福島県から県立医科大学に委託された甲状腺の現状確認の検査を、郡山市民は10月にならないと受けられない。各医院で検診と一緒に受けられるような仕組みが必要だと思いが見解は。

また、血液のホルモン検査なども一緒にできないか。
答 甲状腺検査の先行検査は、統一した基準での検査が求められることから、福島県立医科大学が県内一律に実施するが、本格検査については県内の検査拠点施設等で実施される予定である。

また、血液のホルモン検査については、同大学において二次検査として実施することとされている。



問 モデル住宅除染の手法と費用について
答 一戸目のモデル除染は面積が大きく、費用は1千68万円と高額であったが、その後の約100件のモデル除染でも、同じ除染手法で、同様の費用がかかっているのか。

また、この除染費用のうち、工事費の50%である諸経費の積算根拠は。

答 先行して実施した1件と、今回の面的モデル除染107件で実施した除染の手法及び費用積算は、同様の考え方でやっている。
また、諸経費については、

福島県の土木工事標準積算基準等に基づき算出している。

- 掲載以外の質問項目
- 郡山市長の原発に対する姿勢について
- 積算線量計について
- いじめについて



創風会
川前 光徳議員
通告時間:30分

全国学力・学習状況調査の結果について

問 今回の全国学力・学習状況調査において、本市は、全国や県を上回る成績であったと聞いているが、その具体的な内容は。

答 平成24年度に実施された、国語、算数・数学、理科の3教科10領域すべてにおいて本市の小・中学校の平均正答率

は、県及び全国平均を上回っている。

特に、小・中学校国語の基礎・活用、小学校算数の活用及び小・中学校理科の7領域においては、全国トップレベルの成績を収めている。

また、生活習慣や学習環境等に関する調査において、県及び全国平均を上回っている主な項目は、読書に親しむこと、予習・復習を行うこと、家の人と会話すること、家の手伝いをする事、人の役に立ちたいこと等である。

課題としては、一部の児童生徒に、テレビの視聴時間が

長いという傾向がみられることである。

金透小学校の校舎復旧について

問 震災で損害を受けた金透小学校の校舎復旧の今後のスケジュールは。

答 金透小学校は、校舎の西側部分が大きく被災し、児童の学習環境を確保するため、震災直後に仮設校舎を設置し、更に、今議会に特別教室用の仮設校舎設置に係る予算を計上しているところである。

校舎復旧についての今後のスケジュールは、今年度は地

質調査や耐震補強設計及び実施設計を行い、平成25年度に工事に着手し、平成26年度中の完成を予定している。

住宅用太陽光発電システム設置費補助金の応募者多数の場合の対応について

問 本市では、住宅用太陽光発電システム導入促進事業により、住宅用太陽光パネルの設置を推進しており、平成24年度当初予算では、300件の募集を予定し予算を拡大したが、一期分だけで355件の応募があり、今議会に200件分の追加予算が提出されている。

今後、住宅用太陽光発電システム設置費補助金の応募者が、更に増えた場合、どのように対応するのか。

答 今回の補正の設置費補助の申込件数は、太陽光パネルを設置する際に必要となる電力会社との余剰電力受給契約の件数を勘案して見込んだものであり、追加した募集枠で対応できるものと考えている。

議会の豆知識①

●付託とは？

議会の議決を要する案件について、議会の議決に先立って詳しく検討を加えるために、所管の常任委員会、議会運営委員会または特別委員会に審査を委託することをいいます。

●審査とは？

委員会において、付託を受けた議案、請願等について質疑、討論して結論を出す一連の流れをいいます。

※関連項目:定例会のあらまし(2頁)
平成23年度決算特別委員会(4頁)

掲載以外の質問項目
○ 除染について





創風会
諸越 裕 議員
通告時間:30分

国・東京電力に対する本市農産品の購入申し入れについて

問 農産品の年次的な生産数量を踏まえ、今回の原発事故の加害者である国・東京電力に対し、米を含む本市農産品の積極的な購入を申し入れるべきと考えるがどうか。
答 農林水産省や東京電力においては、これまでも福島県

の農産物について、職員等を対象として販売斡旋や社員食堂での提供などを行っていることから、JA等関係機関と連携し、本市農産物の購入について要請していく。

本市独自の広報手段について

問 9月3日の地方紙に本市除染の取組みが、現場写真やデータを用いて分かりやすく広報されていたが、このように、市民の不安軽減や風評被害払しょくへ積極的に取り組むことは大変重要である。

答 そこで、市独自の広報手段の充実についての見解は、原子力発電所の事故以降、

数度にわたる専決処分や補正予算を編成し、他に先駆けて実施した小中学校、保育所等の表土除去をはじめ、市民生活の安全・安心を守るための各種対策に取り組んできた。

これらの取組みや現状を正確にお知らせすることは、市民の皆さんの不安軽減や風評被害の払しょくに大変重要であると見え、現在、各種媒体を通じた「郡山市復興元年・除染活動元年広報キャンペーン」を積極的に展開し、併せて、8月末には、原子力災害対策の取組みを紹介した冊子を全世帯に配布した。

新駅構想の進捗状況について

問 磐越西線郡山駅〜喜久田駅間は約8km離れており、この区間には、富田、富久山、八山田の人口集積地がある。

また、商業地としても郡山北部の要衝を成し、鉄道駅の設置が強く期待されているが、新駅構想の進捗状況は。

答 新駅設置については、JR東日本に対し継続的に要望するとともに、郡山市総合都市交通戦略において、重点的な施策として位置付けている。

今年度は、昨年度行った新駅設置基本調査を踏まえ、駅

今後も、広報こおりやまや市ウェブサイトと各メディア等を連携させ、放射能対策も含め効果的で分かりやすい市政広報に取り組んでいく。

子ども達の健康について

問 子ども達が明るく健やかに成長するための環境づくりを促進するため、「郡山市震災後子どもケアプロジェクトチーム」を立ち上げたが、具体的にどのような取組みを実施するのか。

答 長期的な子どもへの心と体のケアや保護者などの支援をより一層推進するため、プロジェクトチームの組織の充実、

舎やホーム等、鉄道施設に係る基本設計を予定しており、引き続きJR東日本と具体的な協議を重ねていく。

郡山北部地域への地域子育て支援センターの整備について

問 原子力発電所事故以降、子ども達のための屋内施設の必要性が更に強まっている。

二こ二ここども館のサテライト施設である地域子育て支援センターは、市の東西南北に整備することが示されており、北部地域においてもその実現が待たれているが、いつ頃、どのような施設を整備す

強化を図った。主な事業として、子ども達の体力低下を防ぐため、運動実技講習会や長期間使用していない学校や保育所等の遊具の点検・整備、保護者を対象とした放射線を正しく理解するためのセミナー、更には、移動式ペップとして公民館などでの大型遊具の巡回や子ども達の夢を育むキッズフェスタなど、多彩なイベントを通して総合的な取組みを行いながら、子どもを取巻く環境整備を図っていく。

強化を図った。主な事業として、子ども達の体力低下を防ぐため、運動実技講習会や長期間使用していない学校や保育所等の遊具の点検・整備、保護者を対象とした放射線を正しく理解するためのセミナー、更には、移動式ペップとして公民館などでの大型遊具の巡回や子ども達の夢を育むキッズフェスタなど、多彩なイベントを通して総合的な取組みを行いながら、子どもを取巻く環境整備を図っていく。

掲載以外の質問項目

- 企業誘致について

答 北部地域への整備については、子ども達が明るく健やかに成長する環境づくりのため、震災後の放射線による健康不安や、体力の保持増進など、新たな課題を見据えながら検討していく。

掲載以外の質問項目

- 除染元年、全面除染にむけて
- 教育問題について
- NPO法人の認証事務について
- 郡山水道事業100周年について



創風会
遠藤 義裕 議員
通告時間:30分

障がい者就労支援について

問 平成24年6月に「障害者優先調達推進法」が制定されたが、本市においても、競争力の弱い障がい者施設に対して、仕事の発注・提供を行うために支援していくべきと考えられるがどうか。

答 本市の取組みとしては、平成21年度から、成人のつど

い記念品として写真立てやエコポット、ガラスマグネットなどの授産品を障がい者就労施設等から調達しているほか、保健福祉フェスティバル等においても活用を図っている。

今後は、障がい者就労施設等からの物品調達方針を策定し、毎年度、調達する品目や調達目標等を定め、受注機会会の拡充に努めていく。

また、郡山市授産事業支援センターでの指導助言や民間企業等への雇用機会の創出などの関連施策を積極的に展開していく。



新政会 佐竹 伸一議員 通告時間:30分

国際的な科学技術大学院大学の誘致について

問 国の第4期科学技術基本計画及び福島復興再生特別措置法を踏まえた上で、(仮称)フクシマ国際科学技術大学院大学の誘致についての見解と、誘致運動への今後の関わりへの可能性をどのように考えるのか。

答 国内外の叡智(えいち)を結集した



新政会 栗原 兎議員 通告時間:30分

大雨被害の軽減策について

問 8月11日に発生した豪雨では、桑野地区の2つの町内会で床上・床下浸水の被害があった。

答 今回の被害を受け、都市化が進み自然環境が変化する中で、桑野地区に対する大雨被害の軽減策が必要では。

桑野地区の水害対策については、平成13年度から平成

大学院大学などの高等教育機関を誘致することは、人づくりや地域の活性化など、本市の復興を図る上で有効な手段の一つであると認識している。誘致については、今後、国・県の動向を注視していく。

危機管理監の採用について

問 東日本大震災及び原子力災害における自衛隊の被災地への迅速な展開と救援活動は、まさに英雄的行動であった。こうした英雄的活動をした自衛官は、「若年定年制」により大半が54歳から56歳で定

年退職となる。

防衛省では、在職中に培った専門知識、能力、経験を社会全体で活用できるよう、防衛行政の仕組み及び国民保護計画等の専門知識を付与することを目的として防災危機管理教育を行っており、東日本大震災を機に都道府県や市町村の中には、退職幹部自衛官を採用したところもある。

今後、本市でも退職幹部自衛官を危機管理監として採用する考えはあるか。

答 本市では、陸上自衛隊郡山駐屯地第6特科連隊第3科長が「市防災会議」委員であ

協議・検討していく。

教育行政方針の発信について

問 今の時代ほど教育委員会の存在価値が問われる時はないが、教育行政の姿が見えていないのも事実である。

そこで、市長が市議会で施政方針を述べるように、教育委員会としても教育行政方針を市議会ですべてのべきでは。

答 本市の教育行政の基本方針については、教育基本法に基づき、平成22年3月に第五次総合計画を踏まえて「郡山市教育振興基本方針」を策定し、公表している。

市議会においては、市長が

り、また、災害発生時には「市災害対策本部会議」へ参画してもらうなど、自衛隊との連携を図りながら防災や災害の対応にあたっている。

また、危機管理については、一昨年危機管理課を設置し、体制の強化を図っており、退職幹部自衛官の危機管理監への採用については、他自治体の事例を調査するなど研究していく。

隊友会との防災協定について

問 全国の都道府県及び市町村において、災害に備え、自

他の執行機関に属する各施策を含めた行政全般の説明を行っている。

広報キャンペーン事業について

問 現在行われている復興元年・除染活動元年広報キャンペーンは、県内に重点を置いた取組みとなっているが、県外へ避難している方々に対し、市の復興状況や元気な様子を市長自ら伝える番組の放送など、更なる広報キャンペーンを展開すべきでは。

答 市民の皆さんの不安軽減や風評被害の払しょくなどを目的に、各種媒体を活用した

衛隊退職者で組織する隊友会と防災協定を締結しているのは、平成24年6月現在で予定も含めて55団体であるが、本市でも、今後、隊友会と防災協定を締結する考えはあるか。

答 災害時における支援や協力については、他自治体の事例を調査するなど、隊友会との防災協定について研究していく。

掲載以外の質問項目

- 古川ポンプ場について
- 硬式野球場の民間チームへの開放について



市政広報を積極的に展開しているところであり、除染活動や市民の健康管理等、市民の視点に立った施策をテレビやラジオ、新聞等により分かりやすくお知らせしている。

また、市ウェブサイトを通じた、テレビ放映内容の提供やインターネットによる動画の配信を行い、全国どこからでも情報を得ることができるよう環境を整備している。

今後更なる情報発信に向けて研究していく。

掲載以外の質問項目

- 除染事業の進捗状況について



日本共産党郡山市議員
岩崎真理子議員
通告時間:30分

ホールボディカウンターの導入について

問 ホールボディカウンターは、10月に現在の2台から3台に増設になるが、本市の人口規模ではまだ不足である。更に機器を導入して、早期検査を望む市民の思いに添えるべきと考えるが見解は。
答 これまでに実施した内部被ばく検査の受検率は、対象



郡山市議会公明党
但野光夫議員
通告時間:30分

福島復興再生基本方針に対する本市の意見と対応について

問 福島復興再生基本方針の策定にあたっては、県知事を通し、内閣総理大臣に意見する手続きが法により定められているが、本市は具体的に何を意見し、その結果、どのようの方針に盛り込まれたのか、今後の対応も含め見解は。
答 本市の復興に向けた喫緊

子どもたちの活動の場の充実について

問 子どもたちの活動の場を確保し、健やかな心身の形成を促すため、保育所や幼稚園等を対象にして無料開放している市有施設があるが、保育所や幼稚園に通っていない子どももいる家庭や小学生も対象にすることはできないか。また、ペップキッズこおりやまのような屋内遊び場を東

者の約70%であり、今後は計画を前倒しして実施できる見通しであることから、現在のところ新たな機器の導入は考えていない。

西南北に確保して、子育て環境の充実を図るべきと考えるが見解は。
答 無料開放の市有施設利用者数は、現在まで、約5万4千人であり、ニコニコこども館や、地域子育て支援センターにおいても子どもたちが健康やかに育つ環境づくりに努めている。

ペップキッズこおりやまは8月末現在来場者数が約26万人のにぎわいを見せている。また、移動式ペップとして公民館等、年内15会場での大型遊具巡回を昨年度に引き続き行っているところである。

今後とも子育て環境の整備に積極的に取り組んでいく。
問 被災者支援制度について
問 国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料の減免について、国は被災者支援制度の適用を避難指示区域を除き9月末で打ち切る方針を示した。

しかし、未だ復旧に至っていない現状から、継続支援について、国・県に対する強い働きかけを求めると併せて、県は市町村が継続するから補助する方針であることから、市独自の実施を求めるが認識と対応は。

答 国民健康保険税、介護保険料ともに、財政運営が厳しい状況にある中、保険者負担が生じる減免の継続は困難であり、また、被災者支援は国の責務で行うべきとの考えから、国・県に対し財政支援を要望している。

なお、後期高齢者医療保険料については、保険者である福島県後期高齢者医療広域連合と連携し要望していく。
掲載以外の質問項目
○ 情報を市民と共有するため
○ 自主避難者支援について
○ 教育について

の課題である「原子力災害からの復興及び再生」「放射線による健康上の不安の解消」などを基本に10項目を具申し、復興庁や県と議論を重ねてきた。

その結果、「国が最後まで責任を持ち、福島の復興施策を着実に進めるため、全ての財源を確保すること」「未来を担う子どもたちの発達段階に応じた運動プログラムの確立と屋内運動施設を整備すること」など、ハード・ソフト両面にわたる7項目が、基本方針に盛り込まれた。

今後、国と地方の様々な

合同点検時に検討した対応策について、関係機関が連

通学路における安全対策の実施について

問 本市で行われた通学路の緊急合同総点検の結果を踏まえ、「目に見える」安全対策の迅速かつ計画的な実施を図るべきと考えるが見解は。
答 合同点検時に検討した対応策について、関係機関が連

八山田地区への公民館の整備について

問 文部科学省は、自治体による地域の実情に応じた施設整備を目的として、公民館の設置と運営の基準を平成15年6月6日に全面的に改正した。これにより、自治体の判断で、弾力的な運用ができるようになった。
答 今後、市民ニーズに添えて

携協力して、登校時間帯の通行規制、ポールや車止めの設置など、具体的な対策を順次実施するなどして、通学路の安全確保を図っている。

いくためにも、本市の公民館配置基準の見直しを行うべきと考えるがどうか。
また、八山田地区への公民館整備の見直しについての見解は。

掲載以外の質問項目
○ 地域防災力の向上について



新政会
佐藤 文雄議員
通告時間:30分

有害鳥獣対策に係る助成制度の創設について

問 イノシシなどの有害鳥獣からの被害を排除するため、個人で電気柵や防護柵を設置する市民に対し、市独自の助成制度を創設すべきと考えるが見解は。

答 現在、約1万戸の市内全農家へアンケート調査を実施し、被害状況等の把握に努め

ている。
今後は、これらの調査結果と他市の状況を踏まえ、捕獲機材の導入等が可能な国の鳥獣被害防止総合対策交付金事業の活用を含め、調査研究していく。

有害鳥獣捕獲隊への支援について

問 高齢化が進行している有害鳥獣捕獲隊の隊員の増加を図るためには、免許の取得・更新や銃の購入費用の補助、銃の保管場所の確保、保険費用の補助などの支援が必要であると考えるが見解は。

答 これまで、ハンター保険への公費加入や、捕獲に使用する「わな」の提供などを行ってきた。
更に、本年6月定例会において、捕獲した有害鳥獣を適正に処分するため、実績に応じた処分に要する委託料の増額補正を行った。
しかし、狩猟免許取得者の減少により隊員の確保が難しくなっていることから、捕獲隊への更なる支援について、他市の状況等を踏まえ、調査研究していく。



日本共産党郡山市議団
高橋 善治議員
通告時間:30分

公契約条例の制定について

問 労働条件の劣悪化を防ぎ、地域住民が主役の復興を進めるためにも、地元労働者の賃金の底上げと地元企業の経営の安定が必要である。

答 そのため公契約条例の制定は今こそ必要であると考えられるが見解は。

答 本市では、適切な労働者の賃金・労働条件の確保のため

め、条例という形式にこだわることなく、入札契約制度全般にわたり、市独自でできるものはその都度改善を図ってきた。
公契約は、国の法整備がなされた段階でその法体系を基に条例化することが望ましいと考えており、今後も国や他自治体の動向を注視し、情報収集に努めていく。

放射能検査体制の改善について

問 市民が気軽に食品等の放射能検査ができるように、行政センター等で検査体制がとられているが、「窓口での事前予約が必要」「検査の対象

物は1kg必要」「検査は平日の日中」であることについて、改善を求める声が多いが見解は。
答 電話での事前予約については、予約専用電話がなく、何度か利用した方でも誤った検体の前処理や必要量に満たないなどの例があることから、現在のところ考えていない。平日以外の検査については、現在、ニコニコこども館及び市民交流プラザで、土曜日及び休日に検査を実施しており、また、検体量については、機器の測定プログラムを変更しなければならぬことから、

本庁舎改修に伴うローカウンスターと仕切りの設置について

問 改修前の本庁舎1階、保健福祉部窓口の一部には、ローカウンスターが設置されていなかったが、改修を機に、保健福祉部全ての窓口にも設置できるようにできるローカウンスターを設置するとともに、プラ

イバシー保護の観点から仕切りを設置し、ユニバーサルデザイン社会の構築につなげるべきと考えるがどうか。
答 現在改修中の本庁舎の保健福祉部窓口においては、ユニバーサルデザインに配慮し、

ローカウンスターを設置する計画である。
また、仕切りの設置についても検討していく。



ローカウンスターと仕切り
(市民課窓口)

掲載以外の質問項目
○ バイオマストイレについて
○ 市営住宅使用料、保育料の滞納について
○ 土地開発基金保有物件の有効活用について
○ 小水力発電について

現在メーカーと協議中である。強行された消費税増税について

問 消費税増税法が成立したが、長期にわたる地域経済の落ち込みや、大震災、原発事故等による被害に苦しむ住民や中小企業経営者などから反対の声が上がるのは当然であり、増税中止の声を被災地から大きく上げていくことが大切である。

答 今般の消費税増税を市長はどう見て、住民生活・地域経済に与える影響をどう考えているのか。
増税実施の中止を被災地の首長として求めるべきと考え

答 消費税率の引上げは、特定の世代に負担が偏ることなく、社会保障の安定財源を確保する観点から実施されるものと認識している。

しかしながら、増税は、復旧・復興に努める被災地の経済に新たな負担を招くことから、今後、税率引上げに当たり、国が検討するとされる被災地への支援措置の動向を注視していく。

掲載以外の質問項目
○ 生活保護制度について
○ 公営住宅について



創風会
七海喜久雄議員
通告時間:30分

鳥獣被害の未然防止と駆除のあり方について

問 今後策定予定の鳥獣被害防止計画において、農作物に対する鳥獣被害の未然防止と駆除を一連の対策として位置付けるべきと考えるが見解は。
答 鳥獣による農業被害の防止策を推進することを目的とする「鳥獣被害防止特別措置法」に基づき、市町村は、有



社会民主党
安斎真知子議員
通告時間:30分

個人で実施する除染費用について

問 市で実施している除染作業がなかなか進まない現状から、個人実施の除染も、市が実施した除染作業と認め、除染費用を負担し早急に除染を完了すべきであると考えが見解は。
答 県及び県内の各自治体等で構成する「福島県原子力損

害鳥獣の被害防止施策及び捕獲について、「鳥獣被害防止計画」に位置付ける必要があるため、今後検討していく。

中田町から中央工業団地への新道建設の進捗状況について

問 郡山市第五次総合計画後期基本計画を進めるにあたり中田地区で地区懇談会が開かれた。
中田地区の要望の柱は、道路改良、交通網の整備であり、

その中でも解決が望まれているのが、人の移動に対する交通網整備と朝夕の市街地流入

の混雑を緩和する道路対策である。

そこで、中田町から中央工業団地に通じる新道建設の進捗状況はどうなっているのか。また、新道建設に向けた今後の具体的な方向性についての見解は。

答 現在、当該地域の地形や埋蔵文化財の分布状況などの調査を踏まえ、総合的に路線のルートを検討しているところである。

また、今後の方向性については、本路線は、東部地域と市街地を結ぶ重要な幹線道路として考えており、交通の円

滑化と安全性に配慮した道路整備計画を策定していく考えである。

原発事故避難者の受け入れについて

問 葛尾村では、「町外コミユニティ」いわゆる「仮の町」の規模や必要な機能などを決める基礎資料となる避難者の「将来居住意向調査」を行い、9月中には調査結果をまとめて公表するとの報道があった。このように、「仮の町」設置に向けて動きが出ているが、本市でも、その対応についてあらかじめ考えておく必要がある。

あると考える。

そこで、「仮の町」の現況を踏まえ、今後どのように対応していくのか見解は。

答 今後、避難者の意向調査の結果を踏まえ、「町外コミユニティ」形成が、郡山市民にどう影響を及ぼすのかを十分に考慮し、可能な限りの支援をしていく。



掲載以外の質問項目
○ 財源確保について
○ 新たな産業誘致について
○ 土地区画整理事業について

害対策協議会」において、個人が実施する除染費用を賠償の対象とするよう国に要望しているが、現時点で明確な基準が示されていない状況である。

特定健診の受診促進について

問 市の国民健康保険では、40歳以上の市民を対象にした血液検査や血圧測定などの特定健診を無料で受診できるが、仕事や子育て等の理由から利用していない方も多いのではないか。
そこで、生活習慣病やその

他の病気の早期発見には、特定健診の受診を強力に促進する必要があるので。

答 生活習慣病予防や病気の早期発見には、定期的な健診が重要であることから、これまで受診券や勸奨通知の個別発送、「あさか舞」が当たる啓発キャンペーン等に加え、平成23年度からは受診期間を延長し、受診機会の拡大に努めてきた。

今後においても、より多くの方が受診しやすい環境づくりに向け、医療機関等との連携により、特定健診の受診率向上に努めていく。

小中学校図書館司書補の直接雇用と全校配置について

問 図書館の役割は、教育課程の展開に寄与することであり、図書館司書は、子どもたちの旺盛な好奇心や疑問をタイムリーに解決する頼もしい助っ人であると考えている。

鹿児島市や宇都宮市などでは、PTA雇用であった司書を、市の直接雇用で切り替えている。

今、図書館に必要なのは、パソコンなどの機械でなく人であり、早期に市の職員として雇用し、小中学校全校に配

置すべきでは。

答 小中学校図書館には、学校司書補の配置義務がなく、全国の小中学校における学校図書館担当職員の配置も約半数に留まっている状況にある。このような中、本市では、児童生徒の読書活動の充実を図るため、PTA雇用を前提に取組みを推進しており、雇用主であるPTAに対し経費の助成を行い、その負担軽減を図っている。

掲載以外の質問項目
○ 介護について
○ 子育て支援について



虹とみどりの会
滝田 春奈議員
通告時間:20分

原発事故子ども・被災者支援法の支援対象地域について

問 原発事故子ども・被災者支援法における「支援対象地域」については、第八条第一項で「その地域における放射線量が避難に係る指示が行われるべき基準を下回っているが一定の基準以上である地域」と規定されている。本市も、この支援対象地域

に指定される可能性があり、指定されれば今後の本市の原子力災害対策の円滑な推進に大いに寄与することになるので、国に対し強く働きかけていくべきと考えるが見解は。

答 通称「子ども・被災者生活支援法」の「支援対象地域」の指定や、被災者生活支援等施策の推進に関する基本的な方向性を示す「基本方針」の検討が、現在、国において進められているため、これらの動向を注視していく。

詳細な空間放射線量の公表について

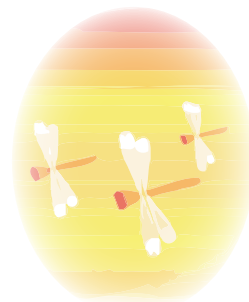
問 公園等に除染前、除染後の空間放射線量を表示する看板が設置されているが、除染した箇所だけでなく、まだ除染していない箇所も含め、詳しい空間放射線量を市民に知らせるべきと考える。

そこで、グラウンド、木陰、ベンチ、池等を地図のような看板に数値等を表記し、併せて除染の有無、現場保管の場所等を明記するなど、きめ細やかな表示をすべきと考えるが見解は。

答 公園に設置している空間線量を表示した看板のうち、モニタリングポストが設置さ

れている公園については撤去を検討し、モニタリングポストのない公園については、引き続き看板に除染前後の測定値を表示していく。

また、除去土壌等の埋設場所については、今後も公園の平面図に位置や寸法を記入した台帳により管理していく。



社会民主党
村上 武議員
通告時間:30分

放射線量低減化に有効な手法などについて

問 原発事故から1年半が経過し、高圧洗浄機とデッキブラシでの除染活動では、線量低減化が難しくなっている。もっと実効の上がる手法や機材の紹介などが必要な段階であり、池ノ台地区のモデル除染の結果を踏まえ、有効な手法と機材を示してほしい。

また、国の「除染関係ガイドライン」の改訂を求め、「特定財源」を「高額な機材のリース」など、線量低減に有効に活用できないか。

答 モデル除染において、より線量低減効果が得られたのは、吸引型高圧洗浄機や玉砂利の洗浄機等による除染であった。

これらの有効な除染方法は、国の「除染関係ガイドライン」に盛り込むよう要望している。

古川ポンプ場のポンプ増設の必要性と計画について

昨年台風15号に伴う水

害被害から1年、古川ポンプ場での修繕・点検体制などの対策が進んでいる。

しかし、そもそも3台のポンプ稼働体制で雨水災害に対処できるのか、増設の必要性和計画は。

答 これまで、上流の雨水幹線の整備状況やポンプの稼働状況を考慮し、3台のポンプで対応してきたが、近年頻発している局地的集中豪雨や、昨年の台風15号による浸水被害を踏まえ、残る2台のポンプ設置に向け、県を通じ国に対して、平成25年度社会資本整備総合交付金の概算要望を

行ったところである。

「がん対策推進条例」の制定について

問 福島県医師会は、「福島県がん対策基本条例」の制定に向けて、基本条例に「がん検診の受診率向上」「喫煙防止の取組み」「がん患者支援」などの明記を県などに求めている。

本市では「がん撲滅都市宣言」から27年を迎えており、「宣言」を発展させて「郡山市がん対策推進条例」の制定を行う時期にあると考えるが見解は。

答 国は本年6月に「がん対

議会の豆知識②

●議決とは？

議会で、議案などに対する可否(賛否)を決定することで、意思決定の内容により、次のような種類があります。

- ・可決(否決)…「予算、条例、契約、意見書、決議、その他」に関する議案
- ・認定(不認定)…「決算」に関する議案
- ・承認(不承認)…「専決処分」に関する議案
- ・同意(不同意)…「人事案件」に関すること
- ・採択(不採択)…「請願」に関すること

※関連項目:定例会のあらまし(2頁)
平成23年度決算特別委員会(4頁)

策推進基本計画」を改定し、これまでの施策に加え「働く世代や小児へのがん対策の充実」を推進することとした。

本市においても、従来の施策に加え、更なる早期発見、早期治療を図るための乳がん・子宮頸がん・大腸がん検診の無料クーポン券事業や、がん予防対策としての子宮頸がん予防ワクチン接種事業を実施しているところである。

また、現在、県では「福島県がん対策推進基本計画」の改定を行っており、条例制定については県の動向を注視し、引き続き調査研究していく。



水害対策に係る改善強化策及び国・県への要請について

問 昨年9月の台風水害から1年を迎えるが、市は、この1年を振り返り、水害対策をどのように改善強化したのか。また、国・県への要請は、いつどのように行ったのか。
答 可搬式ポンプを増設するとともに、災害通報のメール

配信や防災行政無線を使用したサイレンなど、市民への情報の周知方法を改善し、更には、「郡山市総合治水対策連絡協議会」を設立して浸水被害の軽減対策について、協議・検討を行っている。

また、国・県への要請については、昨年10月及び本年7月に「阿武隈川上流改修促進期成同盟会」を通し、国管理の南川排水機場のポンプ増設や、落合堀内水排除施設での常設ポンプの設置、更には、阿武隈川無堤地区の解消や逢瀬川河川改修の早期着手などを要請してきた。

入札監視委員会について

問 郡山市入札監視委員会の現在の委員は、4名全員が男性である。

男女共同参画都市宣言をしている本市においては、半数は女性とすべきでは。

答 郡山市入札監視委員会は、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の趣旨に沿って設置したものであり、委員の選任については、中立・公正の立場で審議できる弁護士や公認会計士、大学教授など学識経験者を男女の性別にかかわらず委嘱してい

る。

- 掲載以外の質問項目
- 土地区画整理事業について
 - 工業団地開発事業について
 - 指定管理施設郡山カルチャーパーク事故について



議会の豆知識③

●常任委員会とは？

常任委員会とは、予算・条例などの議案や請願などを、専門的かつ効率的に審査するために設置するものであり、本市では、下記4つの常設の委員会があります。委員の任期は2年です。

総務財政、建設水道、環境経済、文教福祉

※関連項目:常任委員会の審査状況(2~3頁)
行政調査レポート(14頁)

請願書・陳情書の提出

請願・陳情は、市議会に対して、いつでも、どなたでも行うことができます。

□提出方法について

請願書・陳情書は次の要領で提出してください。

- (1) 請願には、1人以上の市議会議員の紹介が必要です。紹介議員の署名又は記名、押印を受けてください。なお、陳情の場合、紹介

議員は必要ありません。

- (2) 一つの案件につき、一つの請願書(陳情書)が必要になります。

- (3) 請願書・陳情書は、A4判の用紙に横書きし、出来る限り邦文(点字を含む)で提出してください。やむを得ず外国語を用いる場合は、訳文も同時に提出してください。

- (4) 文書の記載内容

- ◇提出年月日
- ◇請願者(陳情者)の住所(法人の場合には、その所在地)、氏名(法人の場合には、その名称及び代表者名)を記載し、押印
- ◇請願(陳情)の件名
- ◇請願(陳情)の趣旨
- ◇請願(陳情)の事項

- (5) 提出部数は1部です。なお、道路などに関するものは、現地の略図を添付してください。

□受付について

請願・陳情は、議会開会中、閉会中を問わず常時受け付けています。

ただし、定例会中の審議対象とする請願の受付は、市政一般質問初日の午後5時までです。

また、定例会中に議員に陳情書の写しの配付を希望される場合の陳情の受付は、開会日翌日の午後5時までです。開会日翌日が休日の場合は、直近の開庁日になります。

□取扱いについて

市議会が受理した請願は、それぞれの常任委員会に付託され審査されます。

また、陳情は、その写し(陳情文書表)が各議員に配付されます。



行政調査レポート

総務財政常任委員会

兵庫県川西市の行政経営品質向上プログラム、京都府京丹後市の上限200円バス（既存路線バスの再生）、大阪府岸和田市の人材育成型人事考課制度などについて、7月30日から8月1日まで、行政調査を実施しました。

川西市では、市の行財政経営の仕組みを根本的に見直すため、卓越した経営を可能にする仕組みとして民間の取組みをモデルとした「行政経営品質向上プログラム」を導入し、全ての職員が組織のあるべき姿をイメージしながら業務に取り組んでいました。

京丹後市では、路線バスの運賃上限を200円としたことをはじめ、利用者の立場にたった様々な改革を行うことで、利用者の倍増、運行事業者への支援額を抑制するなどの成果をあげていました。

岸和田市では、早くから目標管理やコンピテンシー※評価といった民間の人事制度に着目し、人材の育成を主眼とした人事考課制度に取り組んでいました。



川西市の行政調査(行政経営品質向上プログラム)

環境経済常任委員会

鳥取市のチャレンジショップの取組み及び企業立地の取組み、岡山県倉敷市のくらしきサンサン倶楽部など温暖化対策の取組み、栃木県小山市の地産地消及び食育の推進に関する条例について、7月23日から25日まで行政調査を実施しました。

鳥取市では、新規の独立開業希望者への手助けをすることにより、60%以上という驚異的な開業率の実績を誇る取組みと、過去に経済産業省から「企業立地に頑張る市町村事例集」に取り上げられ全国

に紹介された取組みを調査しました。

倉敷市では、自宅に太陽光発電システムを設置した市民を会員とし設立した任意団体と市が協力して、削減された二酸化炭素量をとりまとめ、企業等と取り引きし、得た収入を市内の環境保全活動に活用する取組みを調査しました。

小山市では、生産者、消費者、事業者、教育関係者等と市が一体となって地産地消及び食育を推進しており、安心して健康的で豊かな暮らしを確立できる地域社会の実現を目指すための条例について調査しました。



倉敷市の行政調査(温暖化対策の取組み)

※コンピテンシー…一定の職務や作業において、好業績を達成している人材にみられる行動、態度、思考パターン、判断基準などを特性として列挙したもの。

会議録を御覧になる方へ

本会議の内容を記録した会議録は、次の施設及びインターネットで、どなたでも見ることができます。

- 市政情報センター(市役所分庁舎1階)
- 中央図書館
- 希望ヶ丘図書館
- 安積図書館
- 富久山図書館

なお、平成24年9月定例会の会議録が御覧いただけるのは、12月上旬になります。

「市議会のはなし」

市議会のしくみを分かりやすくまとめた「市議会のはなし」を発行しています。



右：一般用リーフレット
左：子ども用リーフレット

視覚や聴覚が不自由な方のために「こおりやま市議会だより」の点字版・音声版を発行しています。

議会の傍聴

議会を傍聴することは、市政の運営を知り、皆さんから選ばれた議員の活動状況などを理解する一つの方法です。議会は一般に公開され、どなたでも傍聴することができますので、お気軽においでください。

本会議を傍聴するには

- ・会議当日の開会30分前から分庁舎7階の傍聴受付で先着順に受け付けます。(通常は10時開会)
- ・定員は74人です。
- ・車いすの方、難聴の方の席があります(難聴の方のために補聴支援システムがあります)。
- ・団体で傍聴される場合は、住所、氏名を記載した名簿をお持ちください。

委員会を傍聴するには

- ・会議当日の開会40分前から20分前まで、分庁舎6階の

議会事務局で受け付けます。(通常は10時開会)
・各委員会の定員は15人です。
・傍聴希望者が定員を超えた場合は、受付終了後に抽選を行い、傍聴者を決定します。

傍聴の際 御注意いただきたいこと

- ・傍聴受付の際、傍聴券を交付いたします。
- ・交付された傍聴券の裏に「傍聴人心得」が記載されていますので、その記載事項を守って傍聴してください。
- ・なお、次のことについては、特に御注意ください。
・携帯電話は、電源を切るか、マナーモードにして通話等は御遠慮ください。
- ・会議中は、会議の妨げとならないよう静かに傍聴してください。
- ・写真撮影や録音はできません。



郡山市議会ウェブページ

議会をより身近なものとしていただくため、郡山市ウェブサイト内に議会のページを掲載しています。郡山市ウェブサイトのトップページから、「郡山市議会」のバナーをクリックして御覧ください。

郡山市ウェブサイトアドレス <http://www.city.koriyama.fukushima.jp/>



郡山市議会のページには、議員の名簿や会議の日程、本会議録の内容、審議結果などを掲載しています。市議会の概要等を知りたいときは、「郡山市議会トップページ>市議会について」から「市議会の概要について」を御覧ください。

また、本会議や委員会の会議録を見る場合は、「郡山市議会トップページ>市議会中継・会議録について」から「会議録について」を御覧ください。

【市議会トップページ】



【会議録検索画面】



請願・意見書採決結果

	番号	件名	委員会	採決結果	意見書提出先
請願	第32号	「原子力事故による子ども・被災者支援法」に関する意見書の提出を求める請願書	文教福祉	採 択	内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、文部科学大臣、復興大臣
	第33号	AED(自動体外式除細動器)設置を求める請願	総務財政	不採択	—————
	第34号	消費税増税の中止を求める意見書提出についての請願	総務財政	不採択	—————
	第35号	「政党助成金の廃止と議員歳費等の見直しを求める意見書」の提出を求める請願	総務財政	不採択	—————
	第36号	「国会議員の定数削減に反対し、民意を正確に反映する選挙制度の抜本改正を求める意見書」の提出を求める請願	総務財政	不採択	—————
	第37号	「オスプレイの沖縄配備反対と同機の日本上空低空飛行訓練の中止を求める意見書」の提出を求める請願	総務財政	採 択	内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、総務大臣、外務大臣、防衛大臣
	第38号	米軍ヘリオスプレイの配備と飛行訓練の中止の意見書の提出を求める請願	総務財政	採 択	
	第39号	MV-22オスプレイの配備と低空飛行訓練の中止を求める意見書提出の請願	総務財政	採 択	
	第40号	垂直離着陸輸送機MV-22オスプレイの配備及び低空飛行訓練の撤回に関する意見書の提出を求める請願書	総務財政	採 択	
議員提出の意見書(議案)	第7号	地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書	—	可 決	内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、総務大臣、財務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、環境大臣、国家戦略担当大臣

12月定例会開催予定

12月定例会は、12月3日から開催の予定です。
 なお、正式な日程は、定例会初日に決定するため、変更となる場合があります。

12月 3日[月] 開会	12月 11日[火] 市政一般質問
4日[火] 議案調査(休会) ※陳情締切	12日[水] 常任委員会
5日[水] 議案調査(休会)	13日[木] 常任委員会
6日[木] 市政一般質問 ※請願締切	14日[金] 事務整理日(休会)
7日[金] 市政一般質問	15日[土] (休会)
8日[土] (休会)	16日[日] (休会)
9日[日] (休会)	17日[月] 閉会
10日[月] 市政一般質問	
※ 開会日、市政一般質問日、閉会日の様子をインターネットで中継いたします。 また、各行政センターとビッグアイ6階の市民プラザ(月曜日を除く)で中継を御覧になれます。	